

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年12月28日
【中間会計期間】	第148期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 和秀
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鎌田 嘉一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鎌田 嘉一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	745,965	1,146,149	1,421,337	2,693,766	3,173,357
経常損失 ( ) (千円)	670,043	464,053	341,978	372,483	196,556
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 ( ) (千円)	674,995	401,958	340,379	361,852	136,755
中間包括利益又は包括利益 (千円)	714,682	404,337	295,201	362,879	102,357
純資産額 (千円)	389,206	441,741	434,962	37,403	139,761
総資産額 (千円)	4,381,142	4,709,528	4,868,137	4,874,355	5,104,600
1株当たり純資産額 (円)	67.05	75.30	74.39	22.61	36.41
1株当たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	93.74	55.82	47.27	50.25	18.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.01	11.51	11.00	3.34	5.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,696	166,713	96,428	89,009	46,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,679	52,823	145,712	56,901	107,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,580	58,933	161,001	208,344	40,465
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	799,315	1,017,961	754,353	1,178,564	1,157,496
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	333 (94)	312 (103)	325 (130)	309 (105)	304 (96)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益 (千円)	331,217	669,894	858,336	1,508,444	1,938,913
経常損失 ( ) (千円)	546,093	356,449	277,593	340,200	165,797
中間(当期)純損失 ( ) (千円)	556,702	287,852	277,874	295,618	60,910
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	1,212,200	1,209,697	1,179,054	944,529	967,923
総資産額 (千円)	2,959,871	3,280,610	3,484,940	3,352,596	3,649,623
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.95	36.87	33.83	28.17	26.52
従業員数 (人)	201	185	184	187	183
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(32)	(29)	(43)	(27)

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	280 [122]
自動車整備事業	24 [6]
旅行業事業	12 [1]
報告セグメント計	316 [129]
全社（共通）	9 [1]
合計	325 [130]

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	176 [28]
自動車整備事業	- [-]
旅行業事業	- [-]
報告セグメント計	176 [28]
全社（共通）	8 [1]
合計	184 [29]

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。  
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持運行補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助金制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。当社グループは、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、路線維持運行補助金等の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けるほか、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業に関する注記」の記載は行っておりません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概況

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済の持ち直しの動きも一部に見られるものの、原材料や燃料価格の高騰による消費の弱まりにより引き続き不透明な経済状況が続いております。四国内の経済においても、観光需要や個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、2024年4月から施行される運転士の時間外労働時間の上限規制や運転士の恒常的な不足等、輸送能力の確保に向けさらなる効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは引き続きバス車内および各施設において新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、観光需要の動向や高速バス利用者の需要に合わせて、運行本数の調整を行う等の対応を図りながらバス路線の運行を維持し、地域の公共交通機関としての役割を果たすべく努力してまいりました。前中間連結会計期間と比較すると売上高は増加しているものの、コロナ禍前の水準を大幅に下回る状況が続いております。当中間連結会計期間の売上高は、1,421百万円となり前中間連結会計期間に比べ275百万円(24.0%)の増収となりました。経費面では燃料費の高騰や手数料等の増加により営業損失は327百万円となりました(前年同期は480百万円の営業損失)。経常損失は助成金収入が減少したこと等から341百万円となりました(前年同期は464百万円の経常損失)。特別損益等を加減した親会社株主に帰属する中間純損失は340百万円となりました(前年同期は401百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)。なお、当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下のとおりであります。当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ236百万円減少し4,868百万円となりました。これは主に、現金及び預金が424百万円、未収入金が120百万円それぞれ減少したこと等によるものです。当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し5,303百万円となりました。これは主に、長期リース債務が121百万円増加したこと等によるものです。当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ295百万円減少し434百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失が340百万円あったこと等によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 運送事業

当事業の一般路線バス部門では、島嶼部や山間部での路線バスの輸送人員が減少を続けており、路線不定期運行はやや盛り返したものの全般的には売上高は減収となりました。高速乗合バス部門は、各路線とも需要動向に合わせて復便や通常運行へ戻す取り組みを進めました。輸送人員の回復傾向が見られた他、一部路線でカレンダー運賃の導入を行ったため増収となりました。貸切バス部門では、平常化した催事関係の団体輸送や地元の学校教育関係の旅行・送迎、大都市圏発の大手旅行会社のツアー商品の受注に取り組んだ結果増収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大局面では外出の自粛が見られますが、輸送人員の緩やかな回復が見られたため増収となりました。貨物自動車部門については、主として新聞輸送の一部減便等により減収となりました。索道部門は、輸送人員の増加が見られたほか2023年4月から松山城ロープウェイの索道管理業務を受託した(運輸雑収に計上)ため増収となりました。

以上の結果、運送事業の売上高は1,274百万円(消去後)となり、前中間連結会計期間に比べ274百万円(27.4%)増加しました。経費面においては燃料費や修繕費の節減に努めたものの、営業損益は344百万円の営業損失となり、前中間連結会計期間に比べ147百万円の損失の減少となりました。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (2023/4~2023/9)	
	売上高(千円)	対前中間増減率(%)
運送事業	1,274,811	27.4
消去	649	0.0
売上高	1,274,162	27.4

(提出会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2023/4~2023/9)	対前中間増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	3,691	7.9
	旅客人員	千人	698	11.0
	旅客運送収入	千円	793,076	27.8
	運送雑収	千円	61,851	29.9
	収入合計	千円	854,927	28.0

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2023 / 4 ~ 2023 / 9)	対前中間増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	689	0.7
	旅客人員	千人	375	2.0
	旅客運送収入	千円	117,226	10.2
	運送雑収	千円	1,516	18.3
	収入合計	千円	118,742	10.3

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2023 / 4 ~ 2023 / 9)	対前中間増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	403	14.3
	旅客人員	千人	68	11.3
	旅客運送収入	千円	60,780	18.3
	運送雑収	千円	372	-
	収入合計	千円	61,152	19.0

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2023 / 4 ~ 2023 / 9)	対前中間増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	177	0.0
	走行キ口	千キ口	912	1.5
	貨物運送収入	千円	117,125	0.8
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	117,125	0.8

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2023 / 4 ~ 2023 / 9)	対前中間増減率(%)
索道業	営業日数	日	174	0.5
	旅客人員	千人	44	4.6
	運輸収入	千円	44,478	12.8
	運輸雑収	千円	78,383	389.7
	収入合計	千円	122,862	121.6

b. 自動車整備事業

当事業は、ユーザーの修理控えの傾向が続く中、作業単価の向上と車両販売を推進しましたが減収となりました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて8百万円（6.2%）減の127百万円（消去後）となりました。営業利益は部材仕入の上昇や販売費及び一般管理費が増加したため前中間連結会計期間に比べて4百万円（18.9%）減の19百万円となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (2023 / 4 ~ 2023 / 9)	
	売上高(千円)	対前中間増減率(%)
自動車整備事業	231,399	0.3
消去	103,986	7.9
売上高	127,412	6.2

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (2023 / 4 ~ 2023 / 9)	
	売上高(千円)	対前中間増減率(%)
整備売上	231,462	0.3
消去	62	-
売上高	231,399	0.3

c. 旅行業事業

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により団体旅行、個人旅行全ての面でコロナ禍前の水準には依然回復していないもの前中間連結会計期間と比較すると増収となりました。売上高は前中間連結会計期間に比べて9百万円（86.2%）増の19百万円（消去後）となりました。営業損益は9百万円損失が減少し3百万円の営業損失となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (2023 / 4 ~ 2023 / 9)	
	売上高(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業収入	23,722	51.1
その他収入	432	0.0
消去	4,393	20.4
売上高	19,762	86.2

## キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ263百万円（25.8%）減少し、754百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は96百万円（前中間連結会計期間は資金の減少166百万円）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が355百万円となり前中間連結会計期間に比べ62百万円損失が減少したことや、未収入金の減少額が111百万円（10.9%減）あったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は145百万円となり、資金の流出が92百万円（175.8%）増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ112百万円（252.3%）多い157百万円であったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は161百万円（前中間連結会計期間は資金の獲得58百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入が184百万円（59.1%減）あったこと等によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の実績については、[財政状態及び経営成績の状況]に含めて記載しております。

## (2) 経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

### 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を、見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### a．収益の認識

当社グループの運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

#### b．貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

#### c．設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両への代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

## 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間における売上高は1,421百万円（前中間連結会計期間比24.0%増）、売上原価は1,332百万円（前中間連結会計期間比6.2%増）、販売費及び一般管理費は416百万円（前中間連結会計期間比11.8%増）、営業損失は327百万円（前年同期は480百万円の営業損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は340百万円（前年同期は401百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。なお、当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動があります。また、セグメント別の分析は、[財政状態及び経営成績の状況]の項目をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社からの受注量が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費の支払及び燃料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主として事業用車両の設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,208百万円となっております。また、当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は754百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

##### 新設

提出会社が前連結会計年度末において計画中であった、今治営業所の建替工事は2023年6月に完了し、同月から新しい営業所での業務運営を開始しております。これによる輸送能力に与える影響はありません。

##### 除却

提出会社が前連結会計年度末において計画中であった、旧今治営業所の取り壊しは、2023年7月から工事を着手し2023年8月に完了しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	7,200,000	-	360,000,000	-	327,764,246

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	50	0.70
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	41	0.58
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂 義夫	東京都文京区	19	0.27
合田 陽造	愛媛県西条市	16	0.23
計	-	2,456	34.12

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,647,646	1,223,064
受取手形及び売掛金	69,467	4,67,047
未収運賃	114,392	131,415
未収入金	162,103	41,867
棚卸資産	50,923	50,611
その他	26,885	25,073
貸倒引当金	5,567	4,856
流動資産合計	2,065,851	1,534,223
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,998,334	2,058,795
減価償却累計額	1,577,216	1,560,272
建物及び構築物(純額)	1,421,117	1,498,522
機械及び装置	662,334	662,876
減価償却累計額	572,596	577,368
機械及び装置(純額)	1,89,738	1,85,507
車両運搬具	1,452,190	1,406,513
減価償却累計額	1,356,322	1,302,684
車両運搬具(純額)	1,95,868	1,103,828
工具、器具及び備品	120,282	124,014
減価償却累計額	97,687	98,050
工具、器具及び備品(純額)	22,594	25,963
土地	1,1,449,940	1,1,449,940
リース資産	807,973	782,969
減価償却累計額	575,553	428,869
リース資産(純額)	232,420	354,099
建設仮勘定	-	4,900
有形固定資産合計	2,311,679	2,522,762
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	91,132	81,663
施設利用権	20,949	20,940
無形固定資産合計	112,082	102,603
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,335,822	1,344,097
出資金	33,561	33,561
長期貸付金	212,598	212,298
繰延税金資産	3,925	3,493
差入保証金	1,024	1,024
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	46,389	46,772
投資不動産(純額)	1,168,656	1,168,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
その他	86,996	86,098
貸倒引当金	212,598	212,298
投資その他の資産合計	614,987	708,547
固定資産合計	3,038,749	3,333,914
資産合計	5,104,600	4,868,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,597	436,599
未払金	122,668	116,588
未払法人税等	13,808	8,724
未払消費税等	40,133	25,941
賞与引当金	46,709	43,148
短期借入金	1,669,656	1,643,532
前受収益	14,363	17,122
リース債務	73,393	87,491
預り金	30,934	124,645
設備関係支払手形及び未払金	39,000	25,998
その他	73,181	90,571
流動負債合計	1,214,448	1,220,365
固定負債		
長期借入金	1,326,811	1,317,941
リース債務	180,482	301,804
退職給付に係る負債	420,187	418,748
繰延税金負債	55,206	83,540
長期割賦未払金	65,288	71,833
訴訟損失引当金	2,378	5,000
その他	37,560	25,867
固定負債合計	4,029,913	4,082,734
負債合計	5,244,361	5,303,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	1,140,993	1,481,372
株主資本合計	453,229	793,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,010	257,950
その他の包括利益累計額合計	191,010	257,950
非支配株主持分	122,457	100,695
純資産合計	139,761	434,962
負債純資産合計	5,104,600	4,868,137

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,146,149	4,142,337
売上原価	1,254,697	1,332,904
売上総利益又は売上総損失( )	108,548	88,432
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	134,685	156,217
役員報酬	47,995	43,891
賞与引当金繰入額	11,273	11,448
退職給付費用	3,299	3,080
福利厚生費	31,155	31,191
減価償却費	20,163	26,949
その他	123,705	143,538
販売費及び一般管理費合計	372,278	416,316
営業損失( )	480,826	327,884
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	5,319	5,870
不動産賃貸料	3,182	2,920
貸倒引当金戻入額	1,288	1,041
助成金収入	37,114	3,061
還付消費税等	-	1,437
その他	3,434	2,840
営業外収益合計	50,349	17,180
営業外費用		
支払利息	28,705	30,330
不動産賃貸費用	800	727
貸倒損失	3,856	-
その他	213	217
営業外費用合計	33,576	31,274
経常損失( )	464,053	341,978
特別利益		
固定資産売却益	1,18,971	1,2,715
補助金収入	2,2,132	2,563
受取補償金	40,000	-
特別利益合計	61,104	3,279
特別損失		
固定資産除売却損	3,43	3,1,898
固定資産処分損	-	10,142
訴訟損失引当金繰入額	15,000	4,828
特別損失合計	15,043	16,869
税金等調整前中間純損失( )	417,992	355,569

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	6,127	6,140
法人税等調整額	2,799	431
法人税等合計	8,926	6,571
中間純損失( )	426,919	362,141
非支配株主に帰属する中間純損失( )	24,960	21,761
親会社株主に帰属する中間純損失( )	401,958	340,379

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純損失( )	426,919	362,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,581	66,939
その他の包括利益合計	22,581	66,939
中間包括利益	404,337	295,201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	379,324	273,540
非支配株主に係る中間包括利益	25,013	21,661

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	1,004,238	316,474
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			401,958	401,958
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	401,958	401,958
当中間期末残高	360,000	327,764	1,406,196	718,432

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153,623	153,623	125,447	37,403
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				401,958
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,581	22,581	24,960	2,379
当中間期変動額合計	22,581	22,581	24,960	404,337
当中間期末残高	176,204	176,204	100,486	441,741

当中間連結会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	1,140,993	453,229
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			340,379	340,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	340,379	340,379
当中間期末残高	360,000	327,764	1,481,372	793,608

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,010	191,010	122,457	139,761
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				340,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66,939	66,939	21,761	45,177
当中間期変動額合計	66,939	66,939	21,761	295,201
当中間期末残高	257,950	257,950	100,695	434,962

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	417,992	355,569
減価償却費	112,788	103,350
有形固定資産除売却損益( は益)	18,928	816
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	15,000	4,828
受取補償金	40,000	-
補助金収入	2,132	563
貸倒引当金の増減額( は減少)	28,339	1,011
固定資産処分損益( は益)	-	10,142
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,446	1,439
賞与引当金の増減額( は減少)	2,011	3,560
受取利息及び受取配当金	5,329	5,879
支払利息	28,705	30,330
売上債権の増減額( は増加)	13,725	2,419
棚卸資産の増減額( は増加)	4,214	311
仕入債務の増減額( は減少)	3,294	53,997
未収入金の増減額( は増加)	124,989	111,330
未払消費税等の増減額( は減少)	18,738	14,191
その他	56,782	100,488
小計	184,848	73,827
利息及び配当金の受取額	5,329	5,879
利息の支払額	26,998	26,726
補助金の受取額	13,070	9,469
補償金の受取額	40,000	-
法人税等の支払額	13,266	11,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,713	96,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	176,522	173,613
定期預金の払戻による収入	127,181	195,053
有形固定資産の取得による支出	44,579	157,053
有形固定資産の売却による収入	20,003	2,715
無形固定資産の取得による支出	8,583	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
固定資産の除却による支出	-	10,142
貸付金の回収による収入	300	300
その他	29,378	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,823	145,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,200	10,647
長期借入れによる収入	450,000	184,000
長期借入金の返済による支出	324,663	313,641
リース債務の返済による支出	65,203	42,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,933	161,001
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	160,602	403,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,564	1,157,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,017,961	754,353

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

(2) 非連結子会社の名称

協同組合瀬戸内事務センター

連結の範囲から除いた理由

協同組合瀬戸内事務センターは、小規模な事業協同組合であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（協同組合瀬戸内事務センター）及び関連会社（四国テクニカルサービス株式会社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品

連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 8年～13年

車両運搬具 3年～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

訴訟損失引当金

一部の連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

運送事業

a. 一般乗合旅客自動車運送事業

イ. 車中収入及び乗車券収入（高速乗合バスを除く）並びに回数券収入（高速乗合バスを除く）

バス車内で運賃が投入された日または乗車券及び回数券を発売した日にその発売に係る運送収入の額につき収益を認識することとしております。

ロ. 定期券収入

定期券の有効期間に応じて収益を認識することとしております。

ハ. 乗車券収入及び回数券収入（高速乗合バス）

当該高速乗合バスを顧客が利用した時点で収益を認識することとしております。

b. 一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、一般区域貨物自動車運送事業、索道業

貸切バス、タクシー、トラック、ロープウェイの運送を完了した時点で収益を認識することとしております。

自動車整備事業

顧客の自動車整備を完了した時点で収益を認識することとしております。

旅行業事業

顧客の旅行が完了した時点で収益を認識することとしております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
建物及び構築物(投資不動産建物を含む)	339,570千円	(247,142千円)	331,092千円	(240,379千円)
車両運搬具	11,111	(11,111)	10,667	(10,667)
機械及び装置	80,064	(80,064)	76,057	(76,057)
土地(投資不動産土地を含む)	1,477,506	(1,145,894)	1,477,506	(1,145,894)
投資有価証券	320,380	(-)	414,835	(-)
預金	133,381	(-)	131,310	(-)
計	2,362,013	(1,484,212)	2,441,469	(1,472,998)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
短期借入金	84,112千円	(55,000千円)	83,559千円	(55,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	396,781	(296,596)	394,287	(298,096)
長期借入金	1,021,530	(907,337)	996,987	(852,289)

上記のうち、( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(協)瀬戸内事務センター	16,400千円	(協)瀬戸内事務センター 27,600千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	1,800	1,800

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-千円	1,323千円
支払手形	-	869

(中間連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
車両運搬具売却益	52千円	車両運搬具売却益	2,715千円
建物及び構築物売却益	951	建物及び構築物売却益	-
土地売却益	17,968	土地売却益	-
計	18,971	計	2,715

## 2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運輸事業振興助成金	74千円	運輸事業振興助成金	345千円
その他の補助金収入	2,058	その他の補助金収入	218
計	2,132	計	563

## 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
車両運搬具除却損	40千円	車両運搬具除却損	1,396千円
建物及び構築物除却損	-	建物及び構築物除却損	0
機械及び装置除却損	3	機械及び装置除却損	17
工具、器具及び備品除却損	0	工具、器具及び備品除却損	484
計	43	計	1,898

4 当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,508,513千円	1,223,064千円
預入期間が3か月を超える定期預金	490,551	468,710
現金及び現金同等物	1,017,961	754,353

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運送事業における車両運搬具、機械及び装置、備品及び自動車整備事業における機械及び装置、並びに旅行業事業における備品であります。

無形固定資産

主として運送事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注)1.参照）。また、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「受取手形及び売掛金」、「未収運賃」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	323,752	323,752	-
(2) 長期貸付金	212,598		
貸倒引当金	212,598		
差引長期貸付金	-	-	-
資産計	323,752	323,752	-
(1) 長期借入金	3,827,955	3,807,270	20,684
(2) リース債務	253,876	236,806	17,069
負債計	4,081,831	4,044,077	37,753

## 当中間連結会計期間（2023年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	419,027	419,027	-
(2) 長期貸付金	212,298		
貸倒引当金	212,298		
差引長期貸付金	-	-	-
資産計	419,027	419,027	-
(1) 長期借入金	3,698,314	3,675,583	22,730
(2) リース債務	389,295	366,116	23,179
負債計	4,087,609	4,041,700	45,909

(注)1. 以下の金融商品は、市場価格がないことから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式	27,069	27,069

2. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	323,752	-	-	323,752
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	323,752	-	-	323,752

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	419,027	-	-	419,027
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	419,027	-	-	419,027

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
長期貸付金(*1)	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	3,807,270	-	3,807,270
リース債務	-	236,806	-	236,806
負債計	-	4,044,077	-	4,044,077

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
長期貸付金(*1)	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	3,675,583	-	3,675,583
リース債務	-	366,116	-	366,116
負債計	-	4,041,700	-	4,041,700

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表から現在の貸倒見込額を控除した金額と近似しており、当該価額(0円)をレベル3の時価に分類しております(\*1)。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)  
 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,243	45,017	272,225
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317,243	45,017	272,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,509	6,872	362
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,509	6,872	362
合計		323,752	51,890	271,862

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	419,027	51,891	367,136
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419,027	51,891	367,136
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		419,027	51,891	367,136

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	運送事業	自動車整備事業	旅行業事業	合計
乗合	433,307	-	-	433,307
貸切	323,945	-	-	323,945
乗用(タクシー)	50,742	-	-	50,742
貨物	118,130	-	-	118,130
索道	55,423	-	-	55,423
自動車整備	-	135,856	-	135,856
旅行斡旋	-	-	10,175	10,175
その他	-	-	433	433
顧客との契約から生じる収益	981,549	135,856	10,608	1,128,015
その他の収益	18,133	-	-	18,133
外部顧客への売上高	999,683	135,856	10,608	1,146,149

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	運送事業	自動車整備事業	旅行業事業	合計
乗合	550,008	-	-	550,008
貸切	423,012	-	-	423,012
乗用(タクシー)	61,152	-	-	61,152
貨物	117,125	-	-	117,125
索道	122,862	-	-	122,862
自動車整備	-	127,412	-	127,412
旅行斡旋	-	-	19,329	19,329
その他	-	-	432	432
顧客との契約から生じる収益	1,274,162	127,412	19,762	1,421,337
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,274,162	127,412	19,762	1,421,337

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる事項

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
契約負債(期首残高)		
前受収益	16,239	14,363
契約負債(中間期末(期末)残高)		
前受収益	14,363	17,122

前受収益は、主として履行義務の充足時期に収益を認識する主な顧客との定期券販売について、顧客から受け取った1ヶ月～6ヶ月分の前受金に関するものであります。前受収益は収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車(バス)、一般乗用旅客自動車(タクシー)、貨物自動車及び索道の運行を行っております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行っております。「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	999,683	135,856	10,608	1,146,149	-	1,146,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	649	96,316	5,524	102,489	102,489	-
計	1,000,332	232,172	16,132	1,248,638	102,489	1,146,149
セグメント利益又は損失( )	491,911	23,742	12,727	480,896	70	480,826
セグメント資産	2,799,892	273,006	188,447	3,261,347	1,448,181	4,709,528
その他の項目						
減価償却費	103,838	2,569	231	106,639	6,149	112,788

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額70千円には、セグメント間取引消去 102,489千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,448,181千円は全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,149千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,274,162	127,412	19,762	1,421,337	-	1,421,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	649	103,986	4,393	109,029	109,029	-
計	1,274,811	231,399	24,155	1,530,366	109,029	1,421,337
セグメント利益又は損失( )	344,009	19,254	3,132	327,887	3	327,884
セグメント資産	3,098,407	278,751	182,182	3,559,342	1,308,795	4,868,137
その他の項目						
減価償却費	94,334	2,260	266	96,862	6,488	103,350

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額3千円には、セグメント間取引消去 109,029千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額1,308,795千円は全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額6,488千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	774,767	118,130	51,361	55,423	135,856	10,175	433	1,146,149

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	973,021	117,125	61,152	122,862	127,412	19,329	432	1,421,337

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	36.41円	74.39円

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純損失	55.82円	47.27円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	401,958	340,379
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	401,958	340,379
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,200	7,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,986,621	1,586,432
売掛金及び未収運賃	92,175	113,671
未収入金	100,579	5,199
棚卸資産	21,378	20,327
前払費用	14,442	16,121
その他	9,789	11,965
貸倒引当金	1,188	750
流動資産合計	1,223,798	752,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,281,385	1,348,661
車両運搬具(純額)	157,529	163,624
土地	1,016,757	1,016,757
リース資産(純額)	205,366	330,963
その他(純額)	60,436	83,229
有形固定資産合計	1,621,475	1,843,235
無形固定資産	94,985	85,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,827	1,438,822
関係会社株式	142,007	142,007
長期貸付金	212,598	212,298
投資不動産(純額)	168,656	168,272
その他	54,873	53,905
貸倒引当金	212,598	212,298
投資その他の資産合計	709,364	803,007
固定資産合計	2,425,825	2,731,973
資産合計	3,649,623	3,484,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	51,262	-
短期借入金	1,510,218	1,475,249
リース債務	66,176	81,634
未払金	87,532	85,370
未払法人税等	8,403	3,446
未払消費税等	19,230	308
預り金	22,713	101,740
前受収益	13,151	15,317
賞与引当金	30,051	29,467
その他	93,414	87,053
流動負債合計	902,154	879,587
固定負債		
長期借入金	1,284,271	1,278,846
退職給付引当金	358,231	358,777
繰延税金負債	55,404	83,655
リース債務	160,811	284,605
債務保証損失引当金	197,498	187,040
その他	95,176	83,483
固定負債合計	3,715,392	3,784,407
負債合計	4,617,547	4,663,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	1,929,229	2,207,103
利益剰余金合計	1,847,166	2,125,040
株主資本合計	1,159,401	1,437,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,478	258,221
評価・換算差額等合計	191,478	258,221
純資産合計	967,923	1,179,054
負債純資産合計	3,649,623	3,484,940

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
運送収入	6 622,293	6 796,484
運送雑収	47,600	61,851
営業収益合計	669,894	858,336
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	937,760	1,009,710
売上原価合計	937,760	1,009,710
売上総損失( )	267,866	151,373
販売費及び一般管理費	121,561	132,362
営業損失( )	389,427	283,735
営業外収益	1 57,603	1 32,754
営業外費用	2 24,626	2 26,612
経常損失( )	356,449	277,593
特別利益	3 71,225	3 12,585
特別損失	4 40	4 12,023
税引前中間純損失( )	285,264	277,031
法人税、住民税及び事業税	842	842
法人税等調整額	1,744	0
法人税等合計	2,587	842
中間純損失( )	287,852	277,874

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	1,868,318	1,786,255	1,098,491
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						287,852	287,852	287,852
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	287,852	287,852	287,852
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	2,156,170	2,074,107	1,386,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	153,961	153,961	944,529
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			287,852
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	22,684	22,684	22,684
当中間期変動額合計	22,684	22,684	265,168
当中間期末残高	176,646	176,646	1,209,697

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	1,929,229	1,847,166	1,159,401
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						277,874	277,874	277,874
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	277,874	277,874	277,874
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	2,207,103	2,125,040	1,437,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	191,478	191,478	967,923
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			277,874
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	66,742	66,742	66,742
当中間期変動額合計	66,742	66,742	211,131
当中間期末残高	258,221	258,221	1,179,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 一般乗合旅客自動車運送事業

車中収入及び乗車券収入(高速乗合バスを除く)並びに回数券収入(高速乗合バスを除く)

バス車内で運賃が投入された日または乗車券及び回数券を発売した日にその発売に係る運送収入の額につき収益を認識することとしております。

定期券収入

定期券の有効期間に応じて収益を認識することとしております。

乗車券収入及び回数券収入(高速乗合バス)

当該高速乗合バスを顧客が利用した時点で収益を認識することとしております。

(2) 一般貸切旅客自動車運送事業

貸切バスの運送を完了した時点で収益を認識することとしております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
建物(投資不動産建物を含む)	274,137千円	(192,831千円)	268,116千円	(188,167千円)
車両運搬具	3,891	(3,891)	4,896	(4,896)
土地(投資不動産土地を含む)	1,174,613	(1,135,744)	1,174,613	(1,135,744)
投資有価証券	320,380	(-)	414,835	(-)
預金	124,590	(-)	124,590	(-)
計	1,897,612	(1,332,467)	1,987,051	(1,328,808)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	374,229千円	(278,740千円)	371,235千円	(280,240千円)
長期借入金	947,475	(835,300)	933,425	(789,180)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
石鎚登山ロープウェイ(株)	197,498千円		187,040千円	
債務保証損失引当金	197,498		187,040	
差引計	-		-	
(株)せとうち観光社	20,000		20,000	
(協)瀬戸内事務センター	16,400		27,600	
(株)せとうち総業	9,112		8,559	
計	45,512		56,159	

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
不動産賃貸料	14,681千円	14,986千円
受取利息	4	4
受取配当金	10,098	9,749
助成金収入	26,061	1,437
貸倒引当金戻入額	1,034	737

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	23,742千円	25,808千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益		
車両運搬具売却益	12千円	1,944千円
土地売却益	17,968	-
建物売却益	951	-
運輸事業振興助成金	220	182
債務保証損失引当金戻入額	10,727	10,458
受取補償金	40,000	-
その他の補助金収入	1,346	-

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除売却損	40千円	1,881千円
固定資産処分損	-	10,142

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	79,543千円	70,387千円
無形固定資産	547	9,254
投資不動産	392	383

6 当社の運送収入のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動があります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
 前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	142,007
関連会社株式	-

当中間会計期間(2023年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	142,007
関連会社株式	-

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月20日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月20日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。